

1	2	3	4	5
変数	将来の発展	2014年までの実現可能性	影響力	影響までの年数
1. 乳幼児死亡率(出産1000に対する死亡数)	1.1 使用期間の長い安価な避妊用具が広く入手可能になる			
	1.2 中国とインドが50%以上都市化される			
	1.3 公共広告と公衆衛生により人口の10%の重大な衛生習慣が変わる			
	1.4 5歳以下の幼児の70%が標準的ワクチン接種を受ける			
	1.5 女性の75%が母性の為の健康管理と栄養補給を行う			
	1.6 発展途上国の女性の識字率が85%に達する			
	1.7 貧困状態にあるとされる人口が15%増える			
	1.8 安全な水を確保できない人口が50%減少する			
2. 食料入手可能性(発展途上国の人口一人当たりカロリー)	2.1 報復テロ行為 及び/または疫病予防行為のため輸送費用が20%増える			
	2.2 安全な水を確保できない人口が50%減少する(1.8参照)			
	2.3 栄養補給の新製品(例:無料のビタミンカプセル)が発展途上国の人口の大多数に行き渡る			
	2.4 食料の運搬と配分システムの改善により食料の浪費が10%減る			
	2.5 気候変化を含む天候不順による収穫減少が全世界の年間総収穫量の2%になる			
	2.6 土壌の品質低下や砂漠化により3%の耕作可能な土地が失われる			
	2.7 遺伝子組み換え作物等のハイテク農業、改良された灌漑施設、土壌管理により生産量が10%増える			
	2.8 エネルギーコストが25%上昇する			
	2.9 エネルギーコストが25%減少する			
	2.10 全世界の人口が20%増える			
3. 人口一人当たりのGNPの購買力平価(1995年のUS\$で)	3.1 10歳~65歳の75%がインターネットを利用			
	3.2 ナノテク、バイオテクの新産業が世界経済の成長の5%を担う			
	3.3 世界的な景気後退により人口一人当たりのGDPが15%減少する			
	3.4 軍事/安全保障の支出が現在のレベルより25%減少する			
	3.5 貿易戦争や新孤立主義により貿易は今日レベルに留まる			
	3.6 報復テロ行為 及び/または疫病予防行為のため輸送費用が20%増える(2.1参照)			
	3.7 今日一人当たりGDPが1US\$以下の地域で現金経済への女性の参加が15%増える			
	3.8 エネルギーコストが25%上昇する(2.8参照)			

	3.9 エネルギーコストが25%減少する(2.9参照)			
4. 安全な水を手入れ可能な世帯の割合(人口の多い上位15カ国)	4.1 費用効率の高い淡水化技術等により全世界で安全な水が20%増える			
	4.2 新しい農法により農産物1単位あたりの水消費量が10%減る			
	4.3 世界的な気候変化のためある地域での洪水の頻発と水質汚染、他地域での干ばつが起こり水資源が全体として5%減る			
	4.4 衛生設備の改善により清潔な水が5%増える			
	4.5 全世界の人口が20%増える(2.1参照)			
	4.6 簡単で非常に安価で小さい水浄化技術が貧困地帯でも入手可能になる			
	4.7 大容量相互分水界パイプラインが建設され使用される			
	4.8 テロリストが水供給設備を汚染し、数十年の間使用できなくなる			
5. 大気中の二酸化炭素濃度(ppm)	5.1 中国とインドの合計の工業生産高が30%増える			
	5.2 エネルギーコストが25%上昇する(2.8参照)			
	5.3 エネルギーコストが25%減少する(2.9参照)			
	5.4 全世界の人口が20%増える(4.5参照)			
	5.5 炭素系産業のエネルギー変換の25%が炭素除去を行う			
	5.6 太陽光、風力その他の「グリーンエネルギー」により燃料生産物の燃焼が5%減る			
	5.7 再植林により森林部分が10%増える			
	5.8 原子力工場の25%を閉鎖する			
	5.9 ロシアその他の国の批准により京都議定書が実施される			
	5.10 太陽電池衛星が地球上に配電網を敷く			
6. 年間の人口増加(100万人)	6.1 公共広告と公衆衛生により人口の10%の重大な衛生習慣が変わる(1.3参照)			
	6.2 使用期間の長い安価な避妊用具が広く入手可能になる(1.1参照)			
	6.3 安価な不老療法で平均余命が20%伸びる			
	6.4 今日一人当たりGDPが1US\$以下の地域で現金経済への女性の参加が15%増える(3.7参照)			
	6.5 中国とインドが50%以上都市化される(1.2参照)			
	6.6 受胎以前に子供の性を選べる化学的、遺伝的な工程が広まる			
	6.7 エイズが再び世界的流行する			
	6.8 避妊の禁止をカトリック教会が撤廃する			
	7.1 中国とインドが50%以上都市化される(1.2参照)			
	7.2 65歳以上のうち高齢者労働力が10%増える			

7. 世界の失業率	7.3 10歳～65歳の75%がインターネットを利用(3.1参照)				
	7.4 失業率が予測に対し10%ぶれ				
	7.5 ナノテクノロジーなどの新分野が経済拡大の最低5%のを担う				
	7.6 世界的な景気後退により人口一人当たりのGDPが15%減少する(3.3参照)				
	7.7 雇用なしの経済成長が可能な国ではオートメーションとロボットにより生産性を25%増やす				
	7.8 今日一人当たりGDPが1US\$以下の地域で現金経済への女性の参加が15%増える(3.7参照)				
	8. 識字率(15歳以上)	8.1 10歳～65歳の75%がインターネットを利用(3.1参照)			
		8.2 読み書き用のe-ラーニングプログラムが小型で10US\$以下で入手可能になる			
8.3 遠隔市民、貧しい国の一万人以上の方がより豊かな国に住み祖国の発展を助ける					
8.4 「国境なき教師」運動の出現(一万人の教師が参加)					
8.5 今日一人当たりGDPが1US\$以下の地域で現金経済への女性の参加が15%増える(3.7参照)					
9. 年間のエイズによる死者(百万人)		9.1 安価で簡単に入手できる薬の使用によりHIVが不活発になる			
	9.2 公共広告と公衆衛生により人口の10%の重大な衛生習慣が変わる(1.3参照)				
	9.3 薬品メーカーと各国政府の世界的な合意によりエイズ治療薬が必要としている人に投与される				
	9.4 エイズを撲滅しHIVを直すのに必要な方策に言質を与える				
	9.5 ワクチンが開発され大規模な天然痘撲滅キャンペーンに使用される				
10. 平均余命	10.1 老化の仕組みがわかる				
	10.2 老化の仕組みの知識に基づいた安価な老化防止療法が入手可能になる				
	10.3 薬品の平均価格が25%減少				
	10.4 遺伝子療法;病気の治療のため人間のゲノムの知識を効果的に広範に適用する				
	10.5 エイズと類似の流行病の発生				
11. 武器による紛争(年間1000人以上の死者)	11.1 武器や武器関連素材及び装備をモニターする強力な世界的規模の監視システム				
	11.2 ミサイル誘導技術が発展途上国やテロリストの手に渡る				
	11.3 効率性と透明性に関する国連の改革により全世界の秩序が向上す				
	11.4 地雷の輸出及び使用を含む不法な武器取引の取り締まり				
	11.5 国際的な早期警告と介入により環境の壊滅的破壊と大規模移民が回避する				
	11.6 政治的な人物に注意を向けることにより国際刑事裁判所は成功する				

12. 発展途上国のGNPに対する負債の割合(%)	12.1 先進国による負債免除(全体として負債額が半減する)			
	12.2 国境を越えて組織された犯罪が世界経済の8%を占める			
	12.3 ミサイル誘導技術が発展途上国やテロリストの手に渡る(11.2参照)			
	12.4 世界的な景気後退により人口一人当たりのGDPが15%減少する(3.3参照)			
	12.5 自然保護債務スワップにより発展途上国全体の負債が更に5%減る			
13. 森林(百万エーカー)	13.1 持続可能性;環境認識が普及し各国政策決定に影響し、森林喪失の率は20%減少			
	13.2 遺伝子組み換え作物等のハイテク農業、改良された灌漑施設、土壌管理により生産量が10%増える(2.7参照)			
	13.3環境保護が重要な国家の安全保障問題になり、軍隊も環境問題を解決する			
	13.4 大規模な再植林プログラムが採用され国際的連携により資金が提供される			
	13.5 エネルギーコストが25%上昇する(2.8を参照)			
	13.6 エネルギーコストが25%減少する(2.9を参照)			
	13.7 自然保護債務スワップにより発展途上国全体の負債が更に5%減る(12.5参照)			
	13.8 砂漠から緑地への転換により耕作可能な土地が5%増える			
	13.9 生育の早い樹木の開発により森の面積を減らさずに材木の需要にこたえることができる			
	13.10 二酸化炭素の増加と世界的な警告によりロシアと北アメリカでは5%北へ森林が拡大する			
14. 一日に2ドル未満で生活する人口	14.1 裕福な企業家と一日に2ドル未満で暮らす人々間の発展のための世界的な協力関係			
	14.2 世界的な景気後退により人口一人当たりのGDPが15%減少する(3.3参照)			
	14.3 今日一人当たりGDPが1US\$以下の地域で現金経済への女性の参加が15%増える(3.7参照)			
	14.4 中国とインドが50%以上都市化される(1.2参照)			
	14.5 65歳以上のうち高齢者労働力が10%増える(7.2参照)			
	14.6 10歳~65歳の75%がインターネットを利用(3.1参照)			
	14.7 南北間の国際商取引が公正を原則として行われる			
	15.1 国際的な監視体制と各国警察機能の恒常的協力関係			
	15.2 10万人以上の殺戮のためテロリストにより大量破壊兵器が使用され			

15. テロ攻撃	15.3 科学や多様な文化におけるイスラムの歴史的役割を強調する新しいイスラムの指導者が現れてテロリストを支持しにくくなる			
	15.4 政治的な人物に注意を向けることにより国際刑事裁判所は成功する(11.6参照)			
	15.5 米国外交が多数国参加型になり、少しは尊大でなくなる			
	15.6 イスラエル・パレスチナ紛争の解決			
	15.7 国際的開発援助が30%増加し、国際的な結束と社会的正義を増強する			
	15.8 武器や不正行為の新しい探知装置が開発・商業化され、テロ行為を停止した			
16. 17カ国における暴力的犯罪(人口10万人に対して)	16.1 国境を越えて組織された犯罪が世界経済の8%を占める(12.2参照)			
	16.2 国際的警察機関と方法論により暴力的犯罪が25%減少する			
	16.3 現在非合法とされるいくつかの薬物を合法化する			
	16.4 犯罪的行為の探知に使用される新技術、新型監視マイクロカメラ、心理学的人物評など			
	16.5 今日いくつかの国でタバコ広告になされているような報道の暴力に対する審査			
	16.6 世界的な景気後退により人口一人当たりのGDPが15%減少する(3.3参照)			
17. 世界の全人口に対する自由ではない国に住む人の割合	17.1 10歳～65歳の75%がインターネットを利用(3.1参照)			
	17.2 ビジネス主導の報道の独占に並行する世論の産業化による政治的多元論の衰退			
	17.3 マスメディアの集中(すべてのTVと新聞が世界的に3社ほどに握られている)により議論が作り出され世論が操られる			
	17.4 技術の拡散と貿易により独裁化の人々が事実上自由になるのが促進される			
	17.5 テロリズムと戦う政策が多くの国における民主化への流れを逆方向に向かわせる			
	17.6 国際メディアが全体主義的行為の暴露を増やし変革に対する国際的な圧力が強まる			
18. 中等学校への入学(就学年齢の割合)	18.1 遠隔市民; 貧しい国の一万人以上の方がより豊かな国に住み祖国の発展を助ける(8.3参照)			
	18.2 10歳～65歳の75%がインターネットを利用(3.1参照)			
	18.3 「国境なき教師」運動の出現(5万人の教師が参加)			
	18.4 世界的な景気後退により人口一人当たりのGDPが15%減少する(3.3参照)			

	18.5 今日一人当たりGDPが1US\$以下の地域で現金経済への女性の参加が15%増える(3.7参照)			
19. 地元で健康管理を受けられる人口の割合(人口の多い上位15カ国)	19.1 65歳以上のうち高齢者労働力が10%増える(7.2参照)			
	19.2 公共広告と公衆衛生により人口の10%の重大な衛生習慣が変わる(1.3参照)			
	19.3 世界的な景気後退により人口一人当たりのGDPが15%減少する(3.3参照)			
	19.4 今日一人当たりGDPが1US\$以下の地域で現金経済への女性の参加が15%増える(3.7参照)			
	19.5 遠隔通信と医学的情報科により地方の一般的な開業医、医者、看護婦がますます高度な医療サービスを提供できる			
	19.6 エイズが再び世界的流行する(6.7参照)			
20. 核兵器を保有しているあるいは保有しようとしている国家の数	20.1 複雑な制度を管理できないために政府の決定ミスが増える			
	20.2 米国とロシアの核兵器の貯蔵量が90%削減される			
	20.3 核保有国は在庫を減らすことを拒否			
	20.4 民主化が進む(10%増加)			
	20.5 核保有国が在庫を減らすことに関して協調しない			
	20.6 大量破壊兵器の生産や拡散を制限するためにより強力な経済制裁を行う			
	20.7 世界の軍事産業が国際機関の統制の元におかれる			
	20.8 核不拡散条約が基本的にすべての国に承認される			
	20.9 安全保障は小国の侵略を防ぐものだ(たとえば米国がクウェートを保障する)という国際的な承認により小国の切り札の報復能力を獲得する動機がなくなってきた			